



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月19日
東

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所
 コード番号 3856 URL <https://www.abalance.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 重人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岡田 智夫 (TEL) 03-6810-3028
 定時株主総会開催日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期 (12か月)	120,169	91.3	13,928	445.7	12,497	409.2	7,722	—
2025年3月期 (9か月)	62,828	—	2,552	—	2,454	—	△314	—

(注) 包括利益 2026年3月期 12,819百万円(—%) 2025年3月期 △1,989百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	409.76	—	23.9	7.9	11.6
2025年3月期	△17.65	—	△1.3	1.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 100百万円

(注) 2025年3月期は決算期変更の経過期間に伴い9ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	168,904	52,285	24.7	2,204.64
2025年3月期	146,809	45,002	15.6	1,285.04

(参考) 自己資本 2026年3月期 41,779百万円 2025年3月期 22,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	24,413	△9,573	△17,308	22,573
2025年3月期	△10,361	△2,620	4,128	25,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	—	0.2
2026年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	56	0.7	0.2
2027年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 現時点において、2027年3月期の1株当たり配当金は未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）現時点において、2027年3月期の業績予想は未定です。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社（社名）TOYO SOLAR CLEAN ENERGY COMPANY LIMITED、除外 1社（社名）角田電熱開発匿名組合事業

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	19,033,193株	2025年3月期	17,930,693株
② 期末自己株式数	2026年3月期	82,551株	2025年3月期	130,176株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	18,847,032株	2025年3月期	17,793,581株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、設備投資も堅調に推移したことから、景気は緩やかな回復基調となりました。世界経済は、米国を中心に個人消費や企業投資が底堅く推移した一方、中国経済の停滞や地政学リスクの継続、資源・エネルギー価格の変動などから、先行き不透明な状況が続いております。

再生可能エネルギー市場においては、国内では、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、2025年に開催された国連気候変動枠組条約（COP30）脱炭素社会の実現への取り組みは進展しており、再生可能エネルギー市場は、中長期的な成長が見込まれています。一方で、米国政府による気候変動対応やインフレ抑制法（IRA）に対する動向等には引き続き注視が必要な状況です。

当社グループの主力事業である太陽光パネル製造事業においては、世界的に需要拡大は継続しているものの、太陽光パネルの供給過剰による価格下落も同時進行する環境となっています。米国市場では、政策支援を背景に成長基調を維持する一方、関税やサプライチェーン規制の影響等もあることから、引き続き市場動向に柔軟に対応した経営戦略が必要です。

このような市場動向を踏まえ、当社は将来の収益拡大を見据えて、エチオピア国のセル工場での生産能力を4GW保有しています。エチオピア国製の太陽光セルは、米国輸入時の相互関税率が相対的に低いというメリットがあり、米国テキサス州に建設した太陽光パネルの新工場（以下、「米国新工場」という。）への製品供給のほか、外部顧客への販売も拡大しています。そして、米国新工場は、太陽光パネルの生産能力を1GW保有し、同製品は米国政府による税制優遇措置の対象となることから、同国内の大規模な太陽光発電開発業者からの旺盛な需要が見込まれます。

当社は、前連結会計年度に決算期変更を実施したため、2025年3月期は9ヶ月の変則決算となりました。これに伴い、前連結会計年度（2024年7月1日～2025年3月31日）と当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）は比較対象期間が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比(%)を記載せず説明しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は120,169百万円、営業利益は13,928百万円、第4四半期に為替差益が2,120百万円発生したことにより、経常利益は12,497百万円、グリーンエネルギー事業における太陽光発電所等の減損に伴う減損損失869百万円に加え、過年度決算に関する訂正関連費用272百万円及び特別調査費用181百万円並びに第4四半期で繰延税金資産が減少し法人税等調整額が680百万円発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は7,722百万円となりました。

太陽光パネル製造事業は、ベトナム国のVietnam Sunergy Joint Stock Company（以下、「VSUN」という。）及び太陽光パネルの上流工程となるセルを製造するTOYO SOLAR Company Limited（以下、「TOYO SOLAR」という。）を傘下におくTOYO Co., Ltd.（以下、「TOYO」という。）が連携し、グローバル・サプライチェーンの強化に取り組んでいます。

グリーンエネルギー事業は、太陽光発電所及び関連設備に係る物品販売（フロー型ビジネス）を継続するとともに、太陽光発電所の自社保有化（ストック型ビジネス）を展開することにより、事業基盤の強化に取り組んでいます。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

1. 太陽光パネル製造事業

売上高111,768百万円、セグメント利益13,952百万円となりました。

エチオピア国で生産する太陽光セルは、4GWの生産能力を保有しており、米国及びアジア地域を中心にコスト競争力のあるセル販売が進みました。ベトナム国のVSUN及びTOYO SOLAR製の太陽光パネル及びセルは、インド国を中心とするアジア顧客向けの販売が堅調に推移しています。なお、2026年1月にベトナム国のVSUNから米国向けに輸出した太陽光パネルの一部につき、米国税関・国境警備局（U.S. Customs and Border Protection）より、米国への輸入が認められていない旨の通知を受領しました。この影響で、滞船料などの費用が2,082百万円発生しました。

当社グループは、当事業において、地政学リスクを考慮し、ベトナム国、エチオピア国並びに米国の3エリア体制によるサプライチェーン強靱化と競争力強化を推し進めています。太陽光パネルの販売を開始した米国新工場の2025年10～12月の経営成績は、当社の第4四半期連結会計期間において反映されています。

2. グリーンエネルギー事業

太陽光発電所および関連設備にかかる物品販売5,555百万円、売電及びO&M収入等2,160百万円を計上し、売上高7,879百万円、セグメント利益803百万円となりました。

当社グループでは、WWB株式会社及び株式会社バローズを主体に、太陽光発電所の販売のほか、太陽光パネル、PCS（パワーコンディショナ）、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る部材販売をフロー型ビジネス

として行いつつ、売電収入を原資とする安定収入体制の構築のため、完工後も発電所を継続して保有・管理するストック型ビジネスを推進しています。フロー型ビジネスにおいては、販売数量増加を目指した国内の大手小売量販店をチャネルとする販売の拡大が進みました。ストック型ビジネスにおいては、自社の開発能力を活用した優良発電プロジェクトの開発に取り組み、発電所開発・建設を進め、事業基盤の拡充に取り組んでいます。更に、積極的な海外展開に取り組むほか、将来の社会的な課題として懸念されている太陽光パネルの廃棄問題に対する取り組みとして、PV Repower株式会社を中心に太陽光パネルのリユース事業を展開しております。

3. その他

売上高522百万円、セグメント損失139百万円となりました。

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT事業、光触媒事業、スマート・モビリティ事業等を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は103,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,990百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3,533百万円減少、仕掛品が1,314百万円増加した一方で、売掛金が2,012百万円減少、商品及び製品が49百万円減少、前渡金が5,882百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は65,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,105百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が9,649百万円増加及び投資有価証券が7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、168,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,095百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は99,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,354百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,336百万円増加した一方で、買掛金が6,183百万円増加及び輸出関税に係る引当金が224百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は17,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,543百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が3,662百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、116,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,811百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は52,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,283百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を7,722百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は24.7%（前連結会計年度末は15.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、前連結会計年度末に比べ、3,352百万円減少し、22,573百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は24,413百万円(前連結会計年度は10,341百万円の支出)となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益15,512百万円、減価償却費6,429百万円を計上したほか、運転資金項目として、契約負債の金額の増加により11,334百万円、前渡金の減少による6,574百万円、それぞれ資金が増加する一方で、棚卸資産の増加10,053百万円により資金が減少しました

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は9,573百万円(前連結会計年度は2,620百万円の支出)となりました。主な内容は、固定資産の取得による支出20,222百万円、固定資産売却による収入8,037百万円、預け金の預入による支出3,750百万円及び預け金の回収による収入6,981百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は17,308百万円(前連結会計年度は4,128百万円の収入)となりました。主な内容は、短期借入れによる収入64,101百万円、及び短期借入金の返済による支出65,510百万円、及び割賦債務の返済

による支出7,247百万円であります。

(4) 今後の見通し

①来期見通し

当社は、2026年7月31日開示「改善計画・状況報告書の公表に関するお知らせ」でご説明のとおり、現在海外子会社の再編を含むガバナンス改善について検討中であることから、現段階では2027年3月期連結業績予想を合理的に予測し、公表することが困難です。このため、当連結業績予想については、今後合理的に予測及び開示が可能な状況になりましたら、速やかにお知らせいたします。

また、同7月31日開示「当社株式の監理銘柄（審査中）指定に関するお知らせ」でお知らせのとおり、当社株式は監理銘柄（審査中）に指定されました。当社は、東京証券取引所による審査に全面的に協力するとともに、必要な資料の提出及び説明を速やかに行ってまいります。今後判明する事実関係や外部専門家による検証結果等を踏まえ、適時適切な情報開示に努めてまいります。

連結業績予想については開示を見送ることとなりましたが、グループの主要セグメントである太陽光パネル製造事業及びグリーンエネルギー事業に関し、それぞれの戦略を定め、事業成長へ向けて取り組む予定です。

(a) 太陽光パネル製造事業

世界的な地球温暖化による気候変動対策として、今後も世界各国の再生可能エネルギーの導入は加速し、太陽光発電市場は、中長期的な成長が見込まれる市場です。しかしながら、2023年以降、太陽光関連製品は供給過剰により市況が軟調に推移しています。主要な販売先である米国市場では、今後の米国政府による税制政策を踏まえると共に、インフレ抑制法（IRA）等による補助金制度やエネルギー政策動向による当社グループ事業への影響を注視しています。

以上のような環境を踏まえ、当社グループの太陽光パネル製造事業に関し、ベトナム国VSUNのパネル及びTOYO SOLARのセルの製品販売先として、引き続き欧州やインド国を始めとするアジア市場等の販売多角化を推進します。TOYOがエチオピア国に建設したセル工場については、旺盛な需要を背景に、2025年に生産能力を4GWまで増強し、米国テキサス州に建設したパネルの新工場（生産能力：1GW）に製品供給をするほか、今後も外部顧客への販売を強化します。また、テキサス州の同パネル工場に隣接したエリアには、2027年の稼働開始を目標に、セル工場（1.5GW）を建設し、米国市場における太陽光関連製品の安定した供給体制を構築し、同国内での太陽光パネル製造事業の拡大に取り組みます。

(b) グリーンエネルギー事業

当社グループでは、太陽光発電所を自社保有化し、電力会社に電力販売をおこなうストック型ビジネスを強化しています。Non-FIT発電所開発・建設やM&Aも積極的に活用するほか、最適なポートフォリオの構築に取組み、収益基盤の拡充を図ります。

太陽光発電関連サービスを提供するフロー型ビジネスに関し、大型小売量販店と連携し、量販店の顧客向けに太陽光発電設備ならびに蓄電設備の販売拡大を目指します。そして、積極的な海外展開に取り組むほか、将来的に太陽光パネルの廃棄問題が懸念される状況に対し、社会問題解決の観点からも、太陽光パネルのリユース事業への取り組みも継続的に展開してまいります。また、北海道地区において、電力の需給調整や停電時などに備えて、安定的な電力供給を可能とする系統蓄電池事業に参入しております。石狩の蓄電所が2026年8月に運転開始となったほか、WWBを含む9社合同で設立した「北海道札幌蓄電合同会社」において、2027年4月の北海道札幌蓄電所の運転開始を目指しています。その他地区の案件についても、運転開始を目指し、準備を進めております。今後は、系統蓄電事業において、更なる蓄電所の新規案件獲得を目指し、事業拡大に取り組んでまいります。

②配当に関する見通し

当社グループは、経営戦略に基づく今後の成長投資と事業展開、ならびに財務体質の改善に取り組んでまいります。株主還元については、安定配当を基本方針としています。なお、2027年3月期の中間・期末配当につきましては、当社の業績動向や財務状況等を勘案し、ご案内が出来る状況になりましたら、適時お知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,452	22,918
売掛金	6,368	4,356
商品及び製品	17,721	17,672
販売用不動産	1,589	6,736
仕掛品	3,925	5,239
原材料及び貯蔵品	1,322	12,694
前渡金	9,577	3,694
未収入金	3,587	8,907
預け金	20,033	20,032
その他	250	1,564
貸倒引当金	△147	△146
流動資産合計	90,680	103,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,623	16,811
減価償却累計額	△715	△2,248
建物及び構築物（純額）	4,907	14,563
機械装置及び運搬具	42,903	44,612
減価償却累計額	△11,745	△14,474
機械装置及び運搬具（純額）	31,158	30,138
土地	2,472	2,400
リース資産	13	11
減価償却累計額	△10	△10
リース資産（純額）	3	1
使用権資産	3,333	9,921
減価償却累計額	△893	△2,346
使用権資産（純額）	2,440	7,575
建設仮勘定	7,250	1,935
その他	1,069	2,531
減価償却累計額	△725	△919
その他（純額）	343	1,612
有形固定資産合計	48,577	58,226
無形固定資産		
のれん	3,899	3,552
その他	246	222
無形固定資産合計	4,146	3,775
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453	1,446
長期貸付金	10	51
繰延税金資産	203	507
その他	1,979	1,463
貸倒引当金	△242	△237
投資その他の資産合計	3,404	3,232
固定資産合計	56,128	65,233
繰延資産		
社債発行費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	146,809	168,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,120	17,303
短期借入金	32,310	33,646
1年内返済予定の長期借入金	1,562	3,036
1年内償還予定の社債	66	-
リース債務	249	1,141
未払法人税等	1,289	3,692
契約負債	9,662	20,658
未払金	589	1,914
1年内返済予定の長期割賦未払金	3,349	263
賞与引当金	28	43
有償支給取引に係る負債	952	-
輸出関税に係る引当金	13,055	13,279
訂正関連費用引当金	-	175
その他	6,779	4,212
流動負債合計	81,015	99,369
固定負債		
長期借入金	11,331	7,668
リース債務	1,466	6,197
繰延税金負債	365	448
退職給付に係る負債	0	-
長期割賦未払金	7,418	2,755
長期末払金	6	4
その他	202	174
固定負債合計	20,791	17,248
負債合計	101,807	116,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,766
資本剰余金	2,379	8,735
利益剰余金	18,258	25,924
自己株式	△91	△24
株主資本合計	23,068	37,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	20
為替換算調整勘定	△218	4,357
その他の包括利益累計額合計	△193	4,377
新株予約権	264	130
非支配株主持分	21,862	10,376
純資産合計	45,002	52,285
負債純資産合計	146,809	168,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	62,828	120,169
売上原価	50,444	91,122
売上総利益	12,383	29,046
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92	128
給料手当及び賞与	2,218	3,733
賞与引当金繰入額	33	48
支払手数料	963	1,936
租税公課	2,099	3,455
研究開発費	48	32
減価償却費	232	378
貸倒引当金繰入額	4	-
のれん償却額	974	320
輸出関税引当金繰入額	221	-
その他	2,942	5,084
販売費及び一般管理費合計	9,831	15,118
営業利益	2,552	13,928
営業外収益		
受取利息	399	768
持分法による投資利益	100	-
為替差益	617	131
貸倒引当金戻入額	11	-
その他	606	854
営業外収益合計	1,735	1,753
営業外費用		
支払利息	1,557	1,718
社債発行費償却	0	0
持分法による投資損失	-	4
その他	275	1,462
営業外費用合計	1,833	3,184
経常利益	2,454	12,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	4,306
投資有価証券売却益	150	14
新株予約権戻入益	39	156
その他	-	32
特別利益合計	197	4,509
特別損失		
固定資産売却損	10	1
固定資産除却損	270	0
減損損失	-	869
投資有価証券売却損	43	-
訂正関連費用	-	272
特別調査費用	-	181
追徴金	135	-
割賦債務返済に伴う特別損失	541	99
その他	-	70
特別損失合計	1,002	1,494
税金等調整前当期純利益	1,648	15,512
法人税、住民税及び事業税	929	5,538
法人税等調整額	△509	36
法人税等合計	419	5,575
当期純利益	1,229	9,936
非支配株主に帰属する当期純利益	1,543	2,213
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△314	7,722

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,229	9,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△5
為替換算調整勘定	△3,221	2,890
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△2
その他の包括利益合計	△3,218	2,882
包括利益	△1,989	12,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,967	10,011
非支配株主に係る包括利益	△22	2,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,518	2,499	18,715	△144	23,589
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2			5
剰余金の配当			△142		△142
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△314		△314
連結子会社の増資による持分の増減		△58			△58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		328			328
連結子会社株式の取得による持分の増減		△391			△391
持分法適用関連会社の保有する親会社株式				52	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	2	△119	△456	52	△521
当期末残高	2,521	2,379	18,258	△91	23,068

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	37	1,163	305	20,497	45,592
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行（新株予約権の行使）					5
剰余金の配当					△142
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△314
連結子会社の増資による持分の増減					△58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					328
連結子会社株式の取得による持分の増減					△391
持分法適用関連会社の保有する親会社株式					52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△1,382	△40	1,365	△69
当期変動額合計	△12	△1,382	△40	1,365	△590
当期末残高	25	△218	264	21,862	45,002

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,521	2,379	18,258	△91	23,068
当期変動額					
新株の発行	245	245			490
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△56		△56
親会社株主に帰属する当期純利益			7,722		7,722
連結子会社の増資による持分の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,746			4,746
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,363			1,363
持分法適用関連会社の保有する親会社株式				67	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	245	6,355	7,665	67	14,333
当期末残高	2,766	8,735	25,924	△24	37,401

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	25	△218	264	21,862	45,002
当期変動額					
新株の発行					490
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当					△56
親会社株主に帰属する当期純利益					7,722
連結子会社の増資による持分の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4,746
連結子会社株式の取得による持分の増減					1,363
持分法適用関連会社の保有する親会社株式					67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	4,576	△134	△11,486	△7,049
当期変動額合計	△5	4,576	△134	△11,486	7,283
当期末残高	20	4,357	130	10,376	52,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,648	15,512
減価償却費	4,228	6,429
減損損失	-	869
のれん償却額	974	320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	15
受取利息及び受取配当金	△399	△792
輸出関税に係る引当金の増減額 (△は減少)	△791	-
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△130	-
支払利息	1,557	1,718
持分法による投資損益 (△は益)	△100	4
為替差損益 (△は益)	△677	131
固定資産売却損益 (△は益)	3	△4,306
固定資産除却損	270	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△150	△21
新株予約権戻入益	△39	△156
追徴金	135	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,535	1,927
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,575	△10,053
販売用不動産の増減額 (△は増加)	840	△5,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,835	1,106
契約負債の増減額 (△は減少)	546	11,334
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,091	6,574
その他	△4,612	2,013
小計	△7,762	27,448
利息及び配当金の受取額	233	919
利息の支払額	△1,079	△1,862
法人税等の支払額	△1,596	△2,092
追徴金の支払額	△135	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,341	24,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△513
定期預金の払戻による収入	166	152
有形固定資産の取得による支出	△3,989	△20,222
有形固定資産の売却による収入	100	8,037
無形固定資産の取得による支出	△153	△835
投資有価証券の取得による支出	△117	-
投資有価証券の売却による収入	28	123
預け金の預入による支出	△6,975	△3,750
預け金の回収による収入	8,042	6,981
関係会社株式の取得による支出	△3	-
関係会社株式の売却による収入	170	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	153	-
貸付けによる支出	-	△290
貸付金の回収による収入	0	290
敷金の差入による支出	△2	△6
敷金の回収による収入	16	15
その他	11	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,620	△9,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△534	△7,247
短期借入れによる収入	41,009	64,101
短期借入金の返済による支出	△35,850	△65,510
長期借入れによる収入	1,071	152
長期借入金の返済による支出	△2,171	△1,948
社債の償還による支出	△66	△66
リース債務の返済による支出	△329	△1,441
非支配株主からの払込みによる収入	970	602
非支配株主持分の取得	-	△2,495
非支配株主への配当金の支払額	△7	△3,780
株式の発行による収入	-	490
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	-
配当金の支払額	△88	△110
引出制限及び用途制限付預金の純増減額（△は増加）	61	△54
その他	60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,128	△17,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,405	629
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,238	△1,839
現金及び現金同等物の期首残高	37,033	25,925
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	130	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1,512
現金及び現金同等物の期末残高	25,925	22,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、国内におけるガバナンス上の問題が生じたことを背景に、資金調達手段については一定の制約が生じております。また、海外の主要連結子会社2社において米国向けに輸出した太陽光製品の一部につき、米国税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection。以下「CBP」という。) より、ウイグル強制労働防止法 (Uyghur Forced Labor Prevention Act) に基づき輸入時に差止めを受け、現在、CBPによる調査に対応しています。その結果2026年1月以降米国向けの出荷が停滞しており、翌事業年度以降の売上高の大幅な減少および営業損失の計上が見込まれております。これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、この状況を解消するため、ガバナンス及び内部管理体制の抜本的な見直しと強化を経営の最重要課題として進めるとともに、取引金融機関に対しては具体的施策を丁寧に説明し、継続的な支援について協議を進めてまいります。併せて、保有資産の売却によるキャッシュの創出及び固定費の削減により、財務基盤の強化を図ってまいります。海外の主要連結子会社2社においては、外部専門家と連携してCBPの審査に対応するとともに、原材料の調達管理を強化し、米国以外の地域への販売の拡大に取り組んでまいります。

しかしながら、現時点において当社グループの対応策は実施途上であります。今後の事業進捗によっては、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(調査委員会報告書受領)

当社は、当社の監査等委員会が、当社の以前の連結子会社であり、2025年3月31日付で当社と合併したAbit株式会社（以下「Abit社」）に関する会計処理について、当社の会計監査人である有限責任中部総合監査法人から、過去の収益認識に関し実在を疑わせる取引（架空売上の疑義）が存在するとの指摘を受け、その報告を2026年4月21日に受領しました。

これを受け、客観的かつ独立した立場から調査及び検証を行うとともに、当社の財務諸表等への影響の有無およびその内容を確認することを目的として2026年4月27日に調査委員会を設置し、2026年6月30日に調査委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しております。

なお、調査報告書の内容を踏まえた過年度の財務諸表等の修正を実施しております。

(不適切な会計処理に関する調査状況について)

当社は、過去の有償支給取引に係る会計処理について、事実関係の確認、会計処理の妥当性の検証及び財務諸表への影響額の把握を行うため、2025年9月2日に外部専門家からなる第三者委員会を設置し、2025年12月17日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しました。その後、会社は、同調査報告書の記載内容及び個別の指摘事項について更なる検証を行う必要があると判断し、2026年1月8日に当社と利害関係を有しない外部専門家からなる検証委員会を設置し、2026年2月20日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しました。

上記の調査結果を踏まえ、当社は内部管理体制等の抜本的な改善を図るため、改善計画を策定し、2026年7月31日付でその内容を公表しました。

また、当社は、外部機関による国内有償支給取引の調査対象に加え、海外子会社を含めAbalanceグループ全体における類似取引の有無及び会計処理の適切性を確認する観点から、海外子会社における有償支給取引についても自主的な調査を実施しました。その結果、太陽光パネル製造工程のうちウエハの製造工程において、Abalanceグループの海外子会社が原材料であるポリシリコンを輸入し、外部加工業者に有償支給したうえで、加工後中間材料であるウエハ等を各海外子会社が買い戻す取引が確認された。会社は、当該取引についても取引実態及び会計処理を検討し、必要な訂正を行っております。

(連結貸借対照表関係)

(輸出関税等に係る税務上の損金不算入)

当社の連結子会社のVietnam Sunergy Joint Stock Company 及びその子会社は、販売にかかる輸出関税等に関する見積額を計上しており、現地の法人税等の計算上は税務上の損金として取り扱っております。そのため、将来における現地税務当局の調査結果によっては、当該販売にかかる輸出関税等の税務上の損金算入が認められない可能性があります。現時点では将来の追加の法人税等の発生可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であると認識しております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「太陽光パネル製造事業」は、太陽光パネルの製造販売を行っております。

「グリーンエネルギー事業」は、太陽光発電システム及び関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	太陽光パネ ル製造事業	グリーン エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,764	7,436	62,201	626	62,828	—	62,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	12	12	△12	—
計	54,764	7,436	62,201	638	62,840	△12	62,828
セグメント利益又は損失(△)	2,411	780	3,191	△10	3,181	△629	2,552
セグメント資産	111,937	33,359	145,296	120	145,416	1,393	146,809
その他の項目							
減価償却費	3,107	1,100	4,207	9	4,216	12	4,228
のれん償却	0	974	974	—	974	—	974

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT事業及び光触媒事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	太陽光パネ ル製造事業	グリーン エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	111,768	7,879	119,647	522	120,169	—	120,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	—	0	△0	—
計	111,768	7,879	119,647	522	120,169	△0	120,169
セグメント利益又は損失(△)	13,952	803	14,756	△139	14,616	△688	13,928
セグメント資産	135,185	32,438	167,624	23	167,648	1,256	168,904
その他の項目							
減価償却費	5,205	1,218	6,424	0	6,425	4	6,429
のれん償却	—	320	320	—	320	—	320

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT事業及び光触媒事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,285円04銭	2,204円64銭
1株当たり当期純利益金額	△17円65銭	409円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	△314	7,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	△314	7,722
期中平均株式数(株)	17,793,581	18,847,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第21回ストックオプション 74,796株 第23回ストックオプション 128,000株 第24回ストックオプション 68,000株 第25回ストックオプション 180,000株	第21回ストックオプション 59,220株 第23回ストックオプション —株 第24回ストックオプション 67,600株 第25回ストックオプション 148,700株

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2026年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その後、2026年7月23日開催の取締役会において、下記のとおり取得の内容を変更する決議をいたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本効率の向上を図るとともに、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施することを目的として、自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 取得の内容 (2026年7月23日決議)

- (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数：4,000,000 株（上限）
- (3) 発行済株式総数に対する割合：約21.02%
- (4) 株式の取得価額の総額 2,000,000,000 円（上限）
- (5) 取得期間：2026年6月1日～2026年12月31日
- (6) 取得方法：東京証券取引所における市場買付

3. 取得の状況

2026年7月31日現在における取得状況は、取得した株式の総数139,700株、取得価額の総額69百万円であります。

4. 今後について

本自己株式取得により取得した株式の具体的な処分方法等につきましては現時点では未定であり、今後の経営環境、財務状況並びに資本政策等を総合的に勘案したうえで判断してまいります。

(資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少について)

1. 資本金の額の減少について

(1) 目的

当社は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するとともに、財務体質の改善を図ることを目的として、資本金の額の減少を実施するものであります。本件は、将来的な資本効率の向上や機動的な株主還元の実施を可能とする財務基盤の整備の一環として位置付けております。

(2) 減少する資本金の額

資本金2,766百万円のうち2,266百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。減少後の資本金は500百万円となります。

(3) 資本金の振替後の金額

資本金 500百万円（振替前 2,766百万円）

その他資本剰余金 4,376百万円（振替前 -1百万円、資本金からの振替額2,266百万円及び資本準備金からの振替額2,110百万円）

2. 資本準備金の額の減少について

(1) 目的

当社は、分配可能額の確保を通じて、株主還元の柔軟性を高めるとともに、今後の資本政策の機動性を確保することを目的としております。本件により、配当原資となるその他資本剰余金が増加し、将来的な配当政策の選択肢が拡充されることとなります。

(2) 減少する資本準備金の額

資本準備金2,110百万円の全額が減少し、減少後は0円となります。同額をその他資本剰余金に振り替えるものといたします。

(3) 資本準備金の振替後の金額

資本準備金 -百万円（振替前 2,110百万円）

その他資本剰余金 4,376百万円（振替前 -百万円、資本金からの振替額2,266百万円及び資本準備金からの振替額2,110百万円）

3. 日程

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2026年5月25日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2026年6月24日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2026年7月6日 |
| (4) 債権者異議最終期日 | 2026年8月6日 |
| (5) 効力発生日 | 2026年8月12日 |

（米国太陽光セル新工場建設について）

1. 新工場建設の理由

当社グループは、世界的な脱炭素社会の実現へ向けた潮流の中、再生可能エネルギー市場の成長に貢献すべく、太陽光パネル製造事業を経営の柱と据え、地政学リスクも考慮し、太陽光パネル及びセルに関するグローバル・サプライチェーン体制の確立に取り組んでいます。具体的には、TOYOグループが主導し、ベトナム国、エチオピア国並びに米国の3エリア体制によるサプライチェーン強靱化と競争力強化を推し進めています。

TOYOは、米国テキサス州に太陽光パネル工場を保有し、米国内の有力な太陽光発電事業者に対し、製品の安定供給を行っています。今後同パネル工場に隣接したエリアに従来技術よりも高い変換効率及び優れた温度特性を持つ太陽光セル（HJT*注1）の新工場を建設することで、製造リードタイムの短縮、物流コスト削減並びに米国内での補助金の活用が可能となり、市場成長が見込まれる米国内への販売拡大が更に進むものと判断いたしました。

2. 新工場の概要

- (1) 所在地:6115 Greens Road, Humble, Texas 77396, USA
- (2) 敷地面積:19,000m²
- (3) 投資金額:357百万USドル(約571億円) ※USD=160.00円
- (4) 調達方法:自己資金（予定）
- (5) 事業内容：太陽光セルの製造、販売
- (6) 生産能力：1.5ギガワット（GW）
- (7) 従業員数：約400名（予定）

※新工場の土地・建屋はリース契約、投資金額の対象は製造設備・付帯設備です。

3. 今後の日程

- (1) 着工予定日：2027年4月（予定）
- (2) 竣工予定日：2028年4月（予定）

※上記日程は現時点での目安であり、諸般の事情で前後する可能性もございます。

注1：「HJT（Heterojunction with Intrinsic Thin layer）」は、結晶シリコンとアモルファスシリコンの異種接合を用いた太陽電池で、高効率・低劣化・高温特性に優れ、発電量と長期信頼性を高める次世代技術。